

新潟市環境影響評価配慮指針及び技術指針の改正(案) に対する意見募集について

1 新潟市環境影響評価条例について

本市域において、大規模な開発事業等環境に影響を及ぼす恐れのある事業を実施しようとする際に、事業者自らが事業計画段階から周辺環境への影響について調査・予測・評価を実施し、その結果について市民や専門家、行政の意見を聴き、それらを踏まえて事業の計画や実施において環境の保全について適正な配慮のもとで行うもの。平成 22 年 4 月施行。

2 環境影響評価配慮指針及び技術指針の改正の趣旨

○環境影響評価法の改正を受け、平成 28 年 3 月に市環境影響評価条例を改正（放射性物質の適用除外規定の削除。施行は平成 29 年 4 月を予定）

○条例の施行には、環境影響評価手続きに必要な事項について定めた環境影響評価配慮指針及び技術指針に、放射性物質に関する項目を追加する必要があるため、両指針の改正を行う。（条例施行日と同日に告示・施行）

○改正の内容については、環境影響評価に関する技術的な事項を調査審議させるための附属機関である「新潟市環境影響評価審査会」において検討

3 新潟市環境影響評価審査会における検討の経過

年月	検討内容等
H28.7	環境影響評価配慮指針、環境影響評価技術指針における放射性物質の位置付け等について整理
H28.10	第 1 回審査会の意見を踏まえた指針の改正案について協議 →審査会了解

4 主な改正内容

○計画・評価・事後調査時点において地域特性として把握すべき項目に「一般環境中の放射性物質に係る環境の状況」を追加

○調査・予測・評価されるべき環境要素に「空間線量率及び放射能濃度」を追加し、適用する事業ごとに参考項目として追加

5 パブリックコメント実施期間

平成 29 年 1 月 10 日（火）から 2 月 13 日（月）まで